

報道機関 各位

平成28年度特別交付税交付額の決定について

1 全国の状況

平成28年度の特別交付税の全国総額は、1兆529億77百万円で、前年度に比べ、476億79百万円（4.7%）の増となっている。

なお、熊本地震復興基金の設置に要する経費510億円を除く全国の総額は、1兆19億77百万円で、前年度に比べ、33億21百万円（▲0.3%）の減となっている。

本年度交付額のうち、道府県分は2,004億21百万円、市町村分は8,525億56百万円となっており、市町村分のうち、市分は5,856億74百万円、町村分は2,297億54百万円となっている。

2 本県の状況

県分及び市町村分を合わせた本県総額は、257億54百万円で、前年度に比べ3億46百万円（▲1.3%）の減となっている。

(1) 県分

本県に対する配分額は、39億29百万円で、前年度に比べ8百万円（0.2%）の増となっている。

(2) 市町村分

本県市町村に対する配分額は、218億24百万円で、前年度に比べ3億54百万円（▲1.6%）の減となっている。このうち、市分は、135億31百万円で、前年度に比べ、1億4百万円（▲0.8%）の減、町村分は、82億93百万円で、前年度に比べ249百万円（▲2.9%）の減となっている。

報道機関用提供資料(連絡先)		
総務部広報広聴総括責任者 金次長・報道監		
県分	担当課・ 担当者名	財政課 予算グループ 加賀、小又
	電話番号	内線 2415、2422 直通 017-734-9032
市町村分	担当課・ 担当者名	市町村課 財政グループ 山口、戸嶋
	電話番号	内線 2069、2067 直通 017-734-9072

平成28年度特別交付税交付決定額（本県分）

1 交付決定額（県分及び市町村分）

（単位：千円、％）

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B D
県 分	3,929,147	3,921,131	8,016	0.2
市町村分	21,824,365	22,178,279	▲353,914	▲1.6
内 市 分	13,531,230	13,635,675	▲104,445	▲0.8
内 町 村 分	8,293,135	8,542,604	▲249,469	▲2.9
県分+市町村分	25,753,512	26,099,410	▲345,898	▲1.3

2 市町村別交付決定額

（単位：千円、％）

市 部	交付決定額	増減率
青 森 市	2,295,442	3.9
弘 前 市	1,711,222	5.1
八 戸 市	2,017,701	▲2.7
黒 石 市	1,161,764	▲3.4
五所川原市	1,183,833	0.0
十和田市	1,021,166	▲2.7
三 沢 市	896,958	▲1.0
む つ 市	1,564,543	▲3.2
つ が る 市	937,277	▲4.0
平 川 市	741,324	▲5.5
市 計	13,531,230	▲0.8

町村部	交付決定額	増減率
東津軽郡	平内町	356,755 ▲3.4
	今別町	211,082 ▲5.0
	蓬田村	126,010 ▲4.9
	外ヶ浜町	462,670 ▲2.9
西津軽郡	鱒ヶ沢町	453,801 ▲3.0
	深浦町	440,674 ▲2.4
中津軽郡	西目屋村	153,284 ▲4.5
南津軽郡	藤崎町	223,986 ▲4.7
	大鰐町	435,592 0.4
	田舎館村	160,762 ▲3.8
北津軽郡	板柳町	271,393 ▲5.2
	鶴田町	285,197 ▲2.7
	中泊町	405,328 ▲6.3
上北郡	野辺地町	233,065 ▲2.5
	七戸町	367,945 ▲2.9
	六戸町	207,205 ▲2.8
	横浜町	164,857 ▲4.2
	東北町	354,718 ▲0.6
	六ヶ所村	26,241 150.0
下北郡	おいらせ町	402,878 ▲3.2
	大間町	190,094 ▲3.1
	東通村	186,111 ▲7.9
	風間浦村	181,053 ▲2.2
	佐井村	154,667 ▲4.5
三戸郡	三戸町	362,675 ▲1.6
	五戸町	394,845 ▲3.2
	田子町	231,265 ▲0.4
	南部町	512,538 ▲5.4
	階上町	195,936 5.9
	新郷村	140,508 ▲4.3
町 村 計	8,293,135 ▲2.9	
合 計	21,824,365 ▲1.6	

平成 29 年 3 月 17 日

平成 28 年度特別交付税交付額の決定

総務省は、平成 28 年度特別交付税の 3 月交付額として 6,957 億円を交付することとしました。

この結果、平成 28 年度特別交付税交付額は 10,530 億円（対前年度比は +4.7%）となります。

1 交付額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		伸 率 A/B
	3 月交付額	交付総額 A	3 月交付額	交付総額 B	
道府県分	57,067	200,421	57,819	136,351	47.0
市町村分	638,676	852,556	657,665	868,947	▲1.9
大都市	17,441	37,128	18,578	33,797	9.9
都 市	458,189	585,674	471,516	608,285	▲3.7
町 村	163,045	229,754	167,571	226,865	1.3
合 計	695,743	1,052,977	715,484	1,005,298	4.7

※ 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

2 交付総額における主な算定項目

	() 内は平成 27 年度数値
(1) 災害関連経費(熊本地震、台風第 10 号等)	1,280 億円 (344 億円)
うち熊本地震復興基金の設置	510 億円 (新規)
(2) 除排雪関連経費	402 億円 (308 億円)
(3) 地域医療の確保(公立病院等)	899 億円 (1,110 億円)
(4) 地域交通の確保(地方バス、離島航路、地域鉄道支援等)	601 億円 (597 億円)
(5) 公営企業の経営基盤強化(上下水道等)	423 億円 (409 億円)
(6) 消防・救急	212 億円 (231 億円)

3 日 程

平成 29 年 3 月 17 日(金) 交付決定、閣議報告

平成 29 年 3 月 21 日(火) 現金交付

(参 考) 特別交付税総額

平成 28 年度総額 10,530 億円 (うち当初予算 10,020 億円)

平成 27 年度総額 10,053 億円

<平成28年度特別交付税のポイント>

(1) 災害関連経費 1,280億円(前年度344億円)

- 地震・台風・豪雨災害等の被災団体の財政需要について特別交付税を措置
- 熊本地震復興基金の設置に要する経費について特別交付税を措置

① 災害復旧、応急対応等に要する経費 770億円(前年度344億円)

<平成28年中の主な災害>

熊本地震、梅雨期等の大雨、台風第10号等、鳥取地震

② 熊本地震復興基金の設置に要する経費 510億円(新規)

補正予算(第2号)により平成28年度特別交付税総額を510億円増額したうえで、熊本地震復興基金の設置に要する経費として、12月分の特別交付税により措置

(2) 除排雪関連経費 402億円(前年度308億円)

- 今冬の大雪に係る除排雪経費について特別交付税を措置

<除排雪関連経費に対する地方交付税措置>

普通交付税の基準財政需要額の算定において標準的な所要額を措置するとともに、実際の所要見込額が普通交付税措置額を超える場合には、3月分の特別交付税により措置

連絡先

自治財政局財政課 八矢、赤間、土屋
代 表 03 - 5253 - 5111
直 通 03 - 5253 - 5613
F A X 03 - 5253 - 5615